

事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19004-1	私立学校等助成事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 教育費
体系	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 教育総務費
	戦略プロジェクト		目	目 事務局費

②目的・概要	対象	私立幼稚園設置者
	目的	入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を受ける機会の均等を図る。
概要	概要	私立幼稚園に満3歳以上の幼児が通園している世帯を対象に、所得の状況に応じ、幼稚園を通じて入園料及び保育料の負担を軽減する。

			27年度	28年度
①	名称	対象園児	計画値	
	補足		実績値	278
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績				【対象幼稚園】 みずきが丘道伯幼稚園 道伯幼稚園(鈴鹿市) 第二さくら幼稚園(鈴鹿市) サン幼稚園(鈴鹿市) エンゼル幼稚園(四日市市)				
				【対象園児数】 284人				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366	平均給与額×③
		国庫支出金		11,888	11,888	一般職員人件費 ②	366	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		27,389	27,004	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	366				
	総コスト		⑥	39,258				

⑤事業の評価	【事業の成果】	私立幼稚園に園児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、公立幼稚園に就園している家庭と教育費の均衡を図ることができた。平成28年度は、国の補助基準の改正に合わせ、一人親世帯等の保護者負担軽減の特例措置の設定などにより制度の拡充を図った。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、国の基準が拡大方向にあるので、常に国の施策の動向を把握し、予算措置等、事業の計画を立てる必要がある。また、当事業は、子ども・子育て支援新制度による幼稚園は対象とならないことから、各幼稚園の動向が事業に大きく影響する。
	【改善の方向性】	事業内容については国の基準を基本とするが、この基準が改正された場合、その都度、市の補助基準について改正の必要性を検討する。また、旧制度による幼稚園の動向に注視し、適正な事業計画を立てる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------